財務省近畿財務局
神戸財務事務所
Kinki Local Finance Bureau Ministry of Finance

令和6年11月7日

兵庫県内経済情勢報告

（令和6年10月判断）

1．総論

【総括判断】「緩やかに持ち直している」

項　目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	持ち直しのテンポが緩やかになっている	**緩やかに持ち直している**	↗

（注）6年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。以上のことから、県内経済は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項　目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	**持ち直している**	↗
生産活動	持ち直しのテンポが緩やかになっている	**緩やかに持ち直しつつある**	↗
雇用情勢	テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある	**テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある**	→
設備投資	6年度通期は前年度を上回る見込みとなっている	**6年度通期は前年度を上回る見込みとなっている**	→
企業収益	6年度通期は減益見込みとなっている	**6年度通期は減益見込みとなっている**	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

２．各論

【主な項目】

■ 個人消費「持ち直している」

百貨店・スーパー販売額は、今期は前期から引き続き前年を上回っており、インバウンドによる来店が堅調であるなどの要因から、増加率は前期よりも上昇している。

ショッピングセンター販売額は、今期は前期から引き続き前年を上回っており、猛暑により夏物衣料が好調であったなどの要因から、増加率は前期よりも上昇している。

コンビニエンスストア販売額は、前期は前年を下回っていたものの、今期は前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、今期は前期から引き続き前年を上回っており、さらに増加率は前期よりも上昇している。

ホームセンター販売額は、今期は前期から引き続き前年を上回っており、防災用品の売れ行きが良かったなどの要因から、増加率は前期よりも上昇している。

家電大型専門店販売額は、前期は前年を下回っていたものの、エアコンの売れ行きが好調であったなどの要因から、今期は前年を上回っている。

乗用車の新車登録届出台数は、前期は前年を下回っていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が解消されたなどの要因から、今期は前年を上回っている。

宿泊施設では、稼働率は前期よりも下降している。

これらのことから、個人消費は、持ち直している。

（主なヒアリング結果）

- ➢ インバウンドが増加傾向で来店客数も堅調なほか、高額品等も引き続き好調に推移している。（百貨店）
- ➢ 特売品や同一カテゴリーの中でもより安い商品が選好されている一方で、米不足や災害への備えとして関連商品が良く売れた。（スーパー）
- ➢ 国内外ともに客足が好調に推移している。猛暑により夏物衣料が好調であったほか、台風の直撃も免れ、またイベントによる集客効果もあって売上は過去最高を記録。（ショッピングセンター）
- ➢ 観光地では国内旅行客を中心に売上は好調となっているものの、それ以外の店舗では消費者の節約志向が高まっており、来店客数・客単価ともに伸び悩んでいる。商品別では猛暑によりソフトドリンクやアイスクリームの売れ行きが非常に好調であった一方、値ごろ感のあるプライベートブランド商品の需要が高まっている。（コンビニエンスストア）
- ➢ 商品単価が上昇していることに加え、南海トラフ地震臨時情報の発表により関連商品が大きく伸び、売上が増加した。（ドラッグストア）
- ➢ 南海トラフ地震臨時情報の発表によって、防災用品への需要が高まり全体の売上を牽引した。（ホームセンター）
- ➢ 例年になく暑さが続き、エアコンが良く売れた。また、巣ごもり需要の反動で低調であったテレビが回復傾向にあるほか、スマートフォンの新型が発売され、販売台数が伸びた。（家電量販店）
- ➢ 認証不正による影響が解消されたほか、台風による生産への影響も大きく見られず、売上は好調に推移している。（自動車販売店）
- ➢ 国内外からの利用客増加により、ほぼコロナ前の水準まで戻っている。（宿泊）

■ 生産活動「緩やかに持ち直しつつある」

鉱工業指数（生産）は、「輸送機械」や「業務用機械」等が低下しているものの、「汎用機械」や「電気機械」等が上昇している。また、企業からは、中国向けが引き続き低調となっているといった声がある一方、国内の設備投資意欲は全体として堅調となっているといった声や、半導体向けが好調となっているといった声も聞かれている。

これらのことから、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 取引先の設備投資意欲は減退することなく堅調に推移している。（汎用機械）
- 生成AI向け需要が旺盛となっており、好調に推移している。（電気機械）
- 節約志向が浸透しているほか、中国向けが低調となっている。（化学）
- 現状では計画通り堅調に推移しているが、今後、海外取引先の動向次第で遅れが発生する可能性はある。（輸送機械）
- 海外向けの更新需要が好調となっている。（業務用機械）
- 価格改定後も買上点数は落ちておらず、引き続き堅調となっている。（食料品）
- データセンター向け需要が増加している。（非鉄金属）
- 中国での自動車販売が振るわず、減少している。（金属）
- 主に中国向けで低調な状況が続いている。（鉄鋼）
- 資材の高騰に加え、人手不足による人件費も嵩んでおり、需要が伸び悩んでいる。（窯業・土石）

■ 雇用情勢「テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある」

令和6年8月の有効求人倍率は、受理地別では1.02倍、就業地別では1.15倍で推移している。

また、法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIについて、全産業の現状判断は、令和6年7～9月期調査では22.8%ポイントと引き続き「不足気味」超となっている。

これらのことから、雇用情勢は、テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 今年は最低賃金が大幅に上がるため、今の時期は企業側も求職者側も様子見をしている印象はあるが、足下の求人、求職状況に特段大きな変化は見られない。（公的機関）
- 一番不足しているのは営業職。ハローワークや人材派遣会社に募集をかけているがここ2～3年全く応募がない。（繊維）
- 賃金の引上げ、定年退職者の再雇用、会社の知名度向上などに取り組んでいるものの、全ての職種、雇用形態で不足が生じている。（非鉄金属）
- 製造スタッフで不足が生じている。賃金を上げ、求人を出しているものの、現状では派遣頼みとなっている。採用しても肉体的に過酷なため、退職してしまう方もいる。（食料品）
- 従業員は募集をかけても人が集まらない状態で、外国人材の受け入れも検討している。（建設）
- 現業の技術職で不足が生じている。（運輸・郵便）
- 営業職で不足が生じている。中途採用の活用や、給与を上げているものの不足は解消されておらず、常態化している。（卸売）

■ 設備投資「6年度通期は前年度を上回る見込みとなっている」

法人企業景気予測調査（令和6年7～9月期調査）でみると、6年度通期の設備投資は、製造業では「鉄鋼」、「化学」等が前年度を上回っており、非製造業では「不動産」、「運輸・郵便」等が前年度を上回っていることから、全産業では「前年度を上回る見込み」となっている。

■ 企業収益「6年度通期は減益見込みとなっている」

法人企業景気予測調査（令和6年7～9月期調査）でみると、6年度通期の経常利益は、製造業では「食料品」等が減益見込みとなっており、非製造業では「運輸・郵便」等が減益見込みとなっていることから、全産業では「減益見込み」となっている。

【その他の項目】

■ 住宅建設　新設住宅着工戸数（令和6年8月、後方3ヶ月移動平均）でみると、前年を下回っている。

■ 公共事業　前払金保証請負金額（令和6年9月、年度累計）でみると、前年を下回っている。

■ 輸出入　神戸港の通関実績（円ベース、令和6年6～8月、3ヶ月平均）でみると、輸出は、建設用・鉱山用機械、無機化合物等が減少していることから、前年を下回っている。
なお、輸入も、前年を下回っている。

■ 企業倒産　企業倒産件数（令和6年7～9月、3ヶ月平均）は、前年並みとなっている。

■ 企業の景況感　法人企業景気予測調査（令和6年7～9月期調査）の景況判断BSIでみると、現状判断は「下降」超となっている。
先行きについては、全産業でみると、令和6年10～12月期は「上昇」超に転じ、令和7年1～3月期は「上昇」超で推移する見通しとなっている。

【問い合わせ先】
神戸財務事務所　財務課
TEL：078-391-6942